

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県浦安市

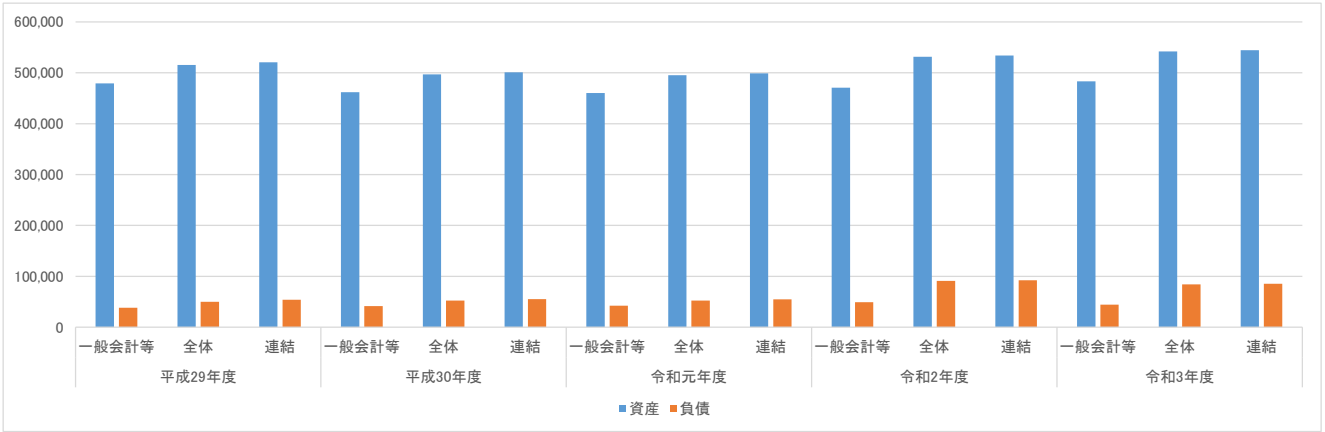
団体コード 122271

人口	168,658 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,321 人
面積	17.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	44,163,945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	37.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	479,135	461,714	460,279	470,794	483,332
	負債	38,245	41,318	42,094	49,099	44,043
全体	資産	515,533	497,099	495,208	531,390	541,956
	負債	49,990	52,215	52,372	91,019	84,151
連結	資産	520,477	500,993	498,781	533,957	544,383
	負債	53,947	55,065	54,900	92,237	85,187



分析:

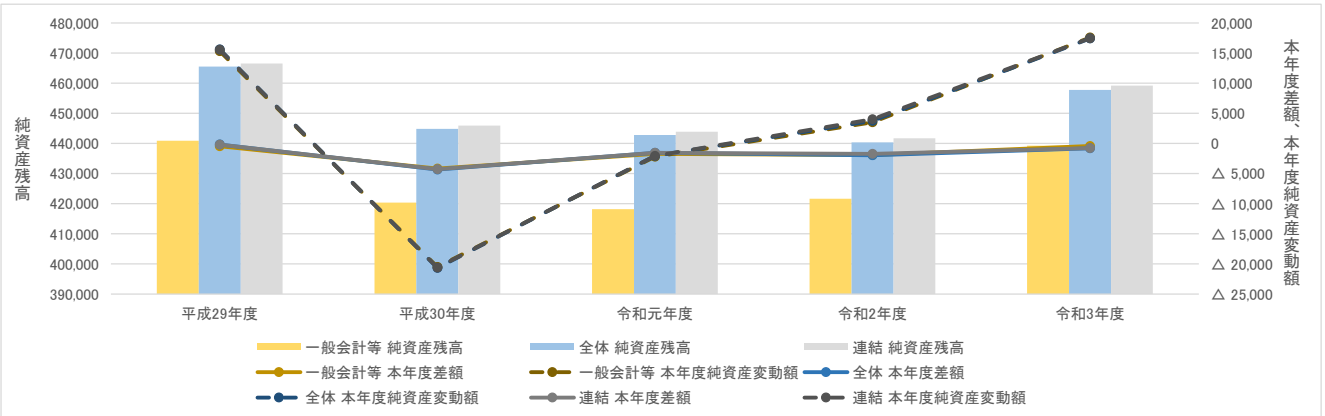
・一般会計等においては、資産総額が483,332百万円となり、前年度末から12,538百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産「投資その他の資産」であり、投資及び出資金の評価額の増加により、前年度比18,590百万円の増加となった。

・一般会計等においては、負債総額が44,043百万円となり、前年度末から5,056百万円の減少(-10.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債であり、猶予特例債の償還等により、3,461百万円減少した。

・連結では、資産総額は544,383百万円となり、前年度末から10,426百万円増加(2.0%)し、負債総額は85,187百万円となり、前年度末から7,050百万円減少(-7.6%)した。資産増加の最大の要因は、一般会計等と同様に固定資産「投資その他の資産」であり、投資及び出資金の評価額の増加により、前年度比18,312百万円の増加である。負債について、金額の変動が最も大きいものは流動負債「1年内償還予定地方債」であり、その減少の主な要因は、一般会計等と同様に猶予特例債の償還等(-3,484百万円)である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 456	△ 4,162	△ 1,707	△ 1,933	△ 414
	本年度純資産変動額	15,322	△ 20,494	△ 2,212	3,510	17,594
	純資産残高	440,891	420,396	418,185	421,695	439,289
全体	本年度差額	△ 172	△ 4,327	△ 1,566	△ 1,959	△ 799
	本年度純資産変動額	15,606	△ 20,659	△ 2,048	3,751	17,433
	純資産残高	465,543	444,884	442,836	440,371	457,805
連結	本年度差額	△ 185	△ 4,275	△ 1,566	△ 1,705	△ 764
	本年度純資産変動額	15,559	△ 20,601	△ 2,048	4,016	17,475
	純資産残高	466,529	445,928	443,881	441,721	459,196



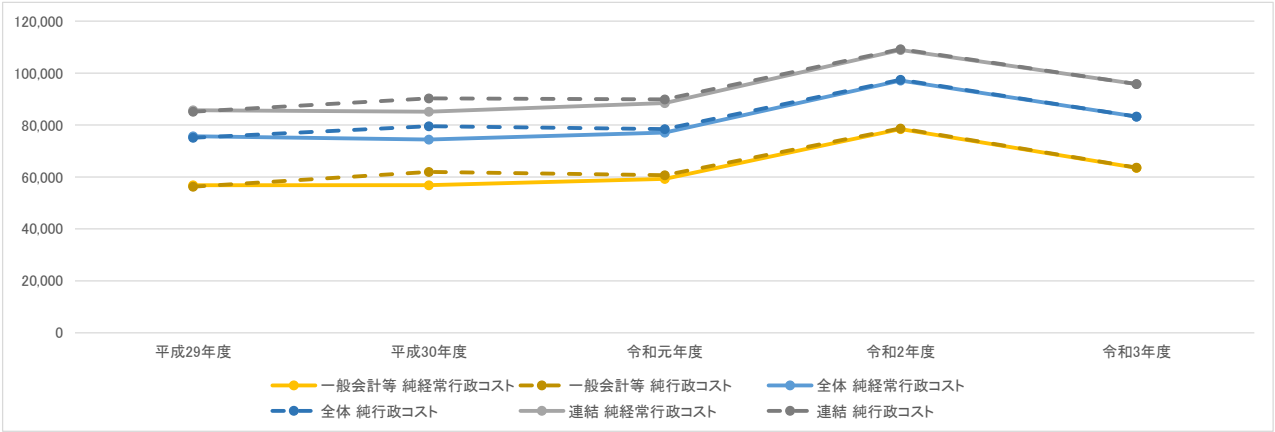
分析:

・一般会計等においては、国県等補助金の減額などにより財源が63,229百万円となり、前年度比13,551百万円の減少(-17.6%)となった一方、特別定額給付金給付事業の終了(-171億円)等により純行政コストが63,643百万円となり、前年度比15,071百万円の減額(-19.1%)となったことから、本年度差額は△414百万円となった。また、本年度純資産変動額は資産評価差額などにより17,594百万円となった。この結果、純資産残高は439,289百万円となった。

・全体及び連結でも、同様の推移である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,857	56,848	59,261	78,447	63,559
	純行政コスト	56,259	61,960	60,662	78,714	63,643
全体	純経常行政コスト	75,698	74,422	77,067	97,129	83,231
	純行政コスト	75,101	79,534	78,468	97,436	83,238
連結	純経常行政コスト	85,718	85,131	88,488	108,904	95,806
	純行政コスト	85,128	90,243	89,890	109,211	95,813



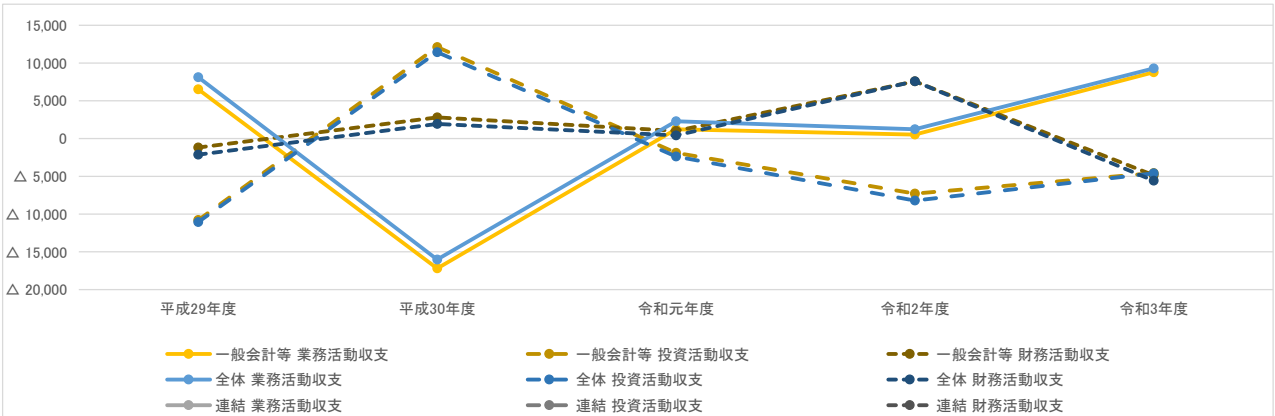
分析:

・一般会計等においては、経常費用は67,131百万円となり、前年度比14,324百万円の減少(-17.6%)となった。これは、前年度比較で、補助金等が特別定額給付金給付事業等により15,073百万円減少(-64.8%)する等により移転費用が13,781百万円減少(-34.1%)したことによるものである。経常収益については、3,572百万円となり、前年度比564百万円の増加(18.8%)となった。これは、前年度比較で、使用料及び手数料が258百万円増加(17.1%)したことなどによるものである。この結果、純経常行政コストは63,559百万円となり、前年度比14,888百万円の減少(-19.0%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の184百万円減少(-68.7%)等により63,643百万円となり、前年度比15,071百万円減少(-19.1%)となった。

・全体及び連結でも同様の推移である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,519	△ 17,200	1,222	516	8,785
	投資活動収支	△ 10,792	12,121	△ 1,884	△ 7,277	△ 4,582
	財務活動収支	△ 1,191	2,817	1,019	7,567	△ 4,855
全体	業務活動収支	8,117	△ 16,017	2,291	1,233	9,297
	投資活動収支	△ 11,050	11,444	△ 2,389	△ 8,200	△ 4,591
	財務活動収支	△ 2,147	1,933	413	7,586	△ 5,580
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

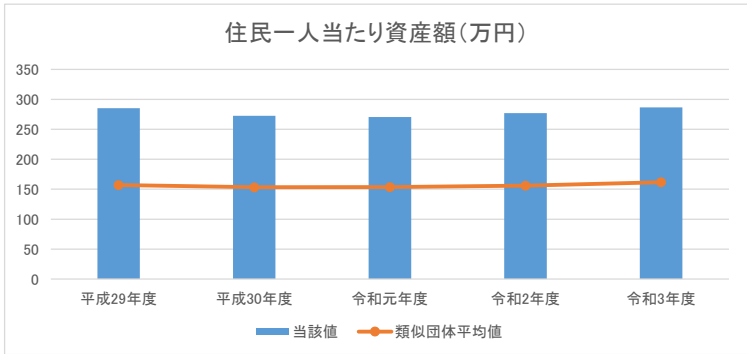
・一般会計等においては、業務活動収支は8,785百万円となり、前年度同様プラスである。投資活動収支は△4,582百万円となり、前年度比2,695百万円の増(37.0%)となった。これは、公共施設等整備費支出が減額となったことによるものである。財務活動収支は△4,855百万円となり、前年度比12,422百万円の減(-164.2%)となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったこと等によるものである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から653百万円減少し、2,334百万円となった。

・全体でも、同様の推移である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

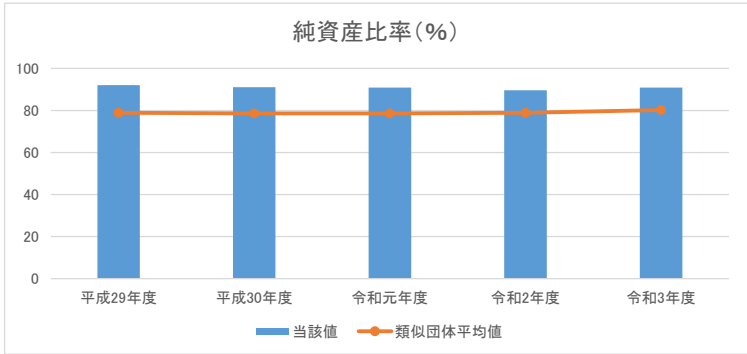
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	47,913,506	46,171,440	46,027,898	47,079,417	48,333,249
人口	167,938	169,443	170,169	169,918	168,658
当該値	285.3	272.5	270.5	277.1	286.6
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

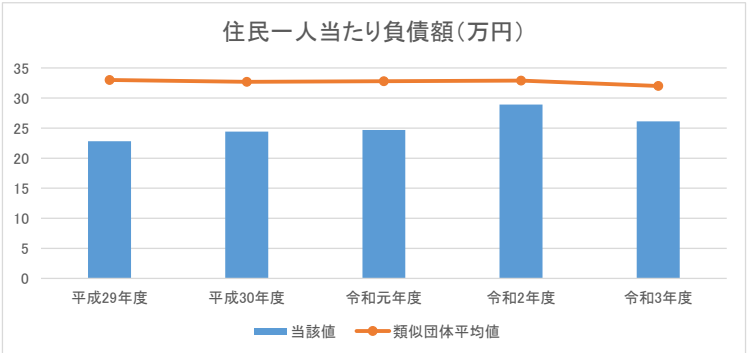
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	440,891	420,396	418,185	421,695	439,289
資産合計	479,135	461,714	460,279	470,794	483,332
当該値	92.0	91.1	90.9	89.6	90.9
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



4. 負債の状況

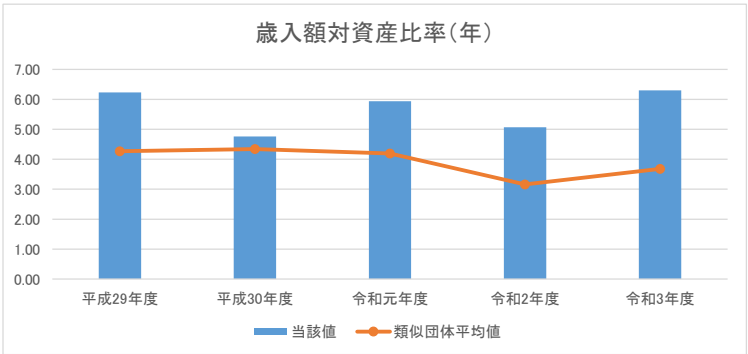
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,824,451	4,131,821	4,209,446	4,909,943	4,404,339
人口	167,938	169,443	170,169	169,918	168,658
当該値	22.8	24.4	24.7	28.9	26.1
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



②歳入額対資産比率(年)

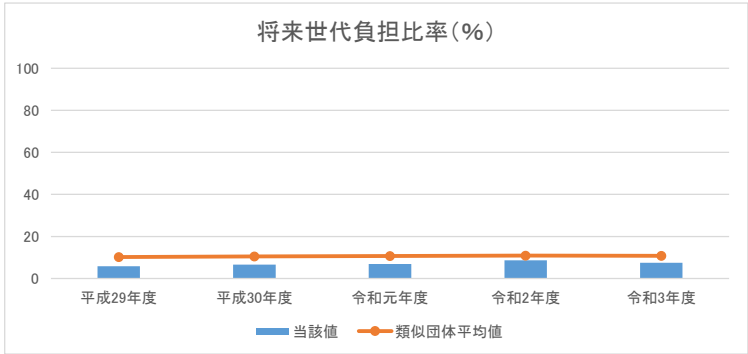
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	479,135	461,714	460,279	470,794	483,332
歳入総額	76,932	96,913	77,437	92,938	76,700
当該値	6.23	4.76	5.94	5.07	6.30
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	23,209	26,333	27,650	34,486	29,897
有形・無形固定資産合計	398,307	400,663	402,316	401,300	398,549
当該値	5.8	6.6	6.9	8.6	7.5
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

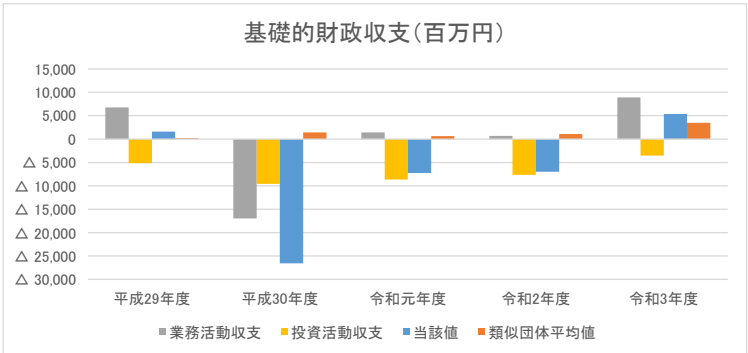
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,768	△ 16,990	1,412	678	8,930
投資活動収支 ※2	△ 5,143	△ 9,572	△ 8,654	△ 7,644	△ 3,538
当該値	1,625	△ 26,562	△ 7,242	△ 6,966	5,392
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

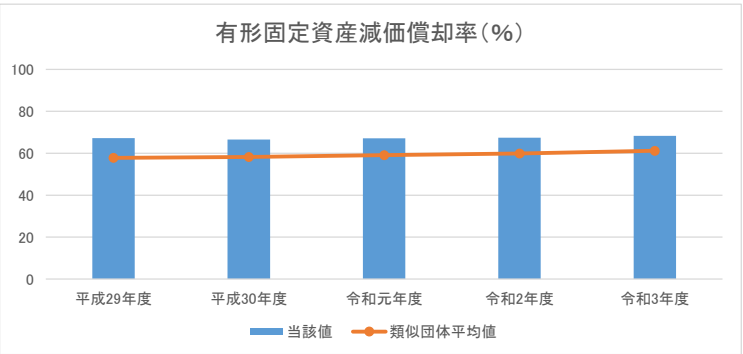
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	214,074	218,239	224,416	228,955	234,512
有形固定資産 ※1	318,772	327,942	334,473	339,642	343,497
当該値	67.2	66.5	67.1	67.4	68.3
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

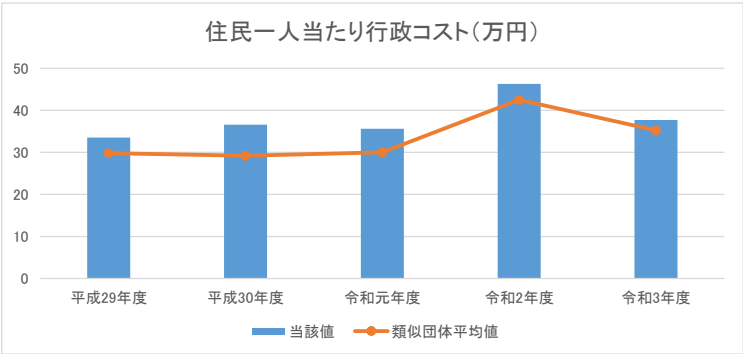
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

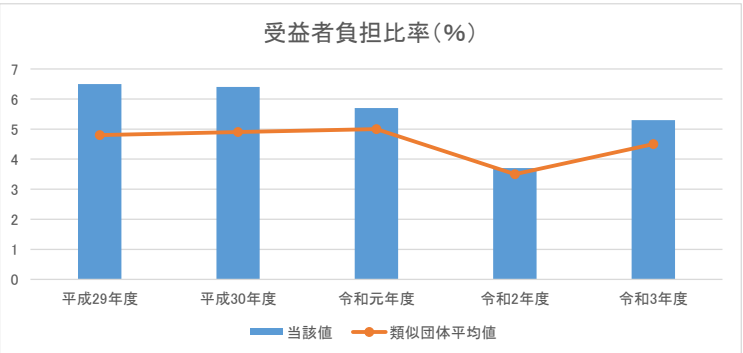
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,625,905	6,196,006	6,066,248	7,871,368	6,364,258
人口	167,938	169,443	170,169	169,918	168,658
当該値	33.5	36.6	35.6	46.3	37.7
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,927	3,861	3,563	3,008	3,572
経常費用	60,784	60,709	62,824	81,455	67,131
当該値	6.5	6.4	5.7	3.7	5.3
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は286.6万円となっており、前年度を上回る結果となった。これは投資その他の資産の増が主な要因である。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられる。

・歳入額対資産比率は6.30年となっており、類似団体平均の3.68年を2.62年上回る結果となった。前年度比では1.23年上回っており、これは、前年度に国県等補助金収入が増加し、分母である歳入総額が膨張した特殊要因の影響が大きい。

・有形固定資産減価償却率は、68.3%となっている。建物等の減価償却額が新規取得額を上回り、前年度より高い数値となった。本市は資産額が大きいことに加え、昭和55年前後に集中的に整備された資産の老朽化が進行しており、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、90.9%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、これまでの財政運営により、将来世代も利用可能な資源を蓄積してきたことを意味する。一方、純資産額が4,392億89百万円となっており、前年度比較で175億94百万円増額となったが、これは資産評価差額等が影響している。

・（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は7.5%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味する。前年度比では1.1ポイント減少している。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは37.7万円となっており、類似団体平均を7.1%上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きく影響している。前年度比較では8.6万円の減額となっており、これは、特別定額給付金給付事業の終了により大きく減少したことから純行政コストが150億71百万円減少し、636億43百万円となったことによるものである。今後も、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は26.1万円となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの税源として地方債等の負債に依存する割合が低かったことを意味する。また、前年度からは2.8万円減少しており、これは、新型コロナウイルス感染症の影響による猶予特例債等の償還を行ったこと等によるものである。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が8,930百万円、投資活動収支が△3,538百万円で、5,392百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。引き続き、積極的に歳入の確保及び経費の削減を行い、収支の改善・負債の縮減を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は5.3%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示している。また、前年度比較では1.6ポイント増加となった。これは、特別定額給付金給付事業の費用が大きく減少した特殊要因によるものである。今後については、経常費用のうち物件費が未だ高い水準にあることから、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。